

## 福井県地域経済の概観（2019年下期を中心に）

### 1. 概況・要約

#### □概況

米国経済は、2019年10～12月期の実質GDPが、底堅く推移する小売販売や建設業、サービス業、さらには堅調な住宅投資に支えられ、前期比年率+2.1%と横ばいで推移している。また、2019年10～12月期のユーロ圏の実質GDPは前期比年率+0.4%と、7～9月期の同+1.1%から大きく減速。ユーロ圏の景気低迷の長期化を受けた企業の設備投資姿勢の慎重化を反映した形となっている。主要国別では、フランス、イタリアの成長に対しドイツの苦戦が目立っている。一方、中国経済は、米中貿易摩擦で対米輸出が減少したことなどから、2019年10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.0%と前期から横ばいの推移となっている。なお、1月中旬以降、中国発のコロナウイルスの感染拡大が長期化すれば、世界的に輸出や設備投資の回復に水を差す恐れも懸念されている。

こうした中、2019年下期における日本経済を概観すると、内需は設備投資、公共投資などが堅調に推移したものの、昨年秋口の消費税率アップや暖冬などの季節要因から個人消費の伸びが悪く、外需もアジア向けを中心に輸出の低迷が続いた。そのため、2019年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除く実質で前期比1.6%減、年率換算では6.3%減となった。これに新型コロナウイルス感染症の影響を考慮すると、環境としてはここ暫くかなり厳しい状況が続くとみるべきであろう。

一方、2019年下期の福井県経済を振り返ると、需要面では、2019年10月の消費税率アップの影響や実質賃金が物価上昇幅を下回るアップにとどまったことなどから、給与所得者の生活環境に停滞ムードが強まっている。こうした中、商業販売の状況を見ると、大型店（百貨店+スーパー、全店ベース）では、冷夏の影響で季節衣料などが伸び悩み年央にかけて前年を割り込む店舗がみられたほか、秋口以降も消費税率アップによる買い控えから高価格品を中心に厳しい展開を強いられた。また、供給面では、主力の電子部品・デバイス、輸送機械などの不調を主因に、また繊維、眼鏡枠などの地場産業でも、総じて低い生産出荷動向にとどまった。こうした中、企業の業況マインドも悪化傾向をたどるなど厳しい経営環境を露呈する結果となっている。さらに、こうした状況に加えて最近の新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響には十分考慮する必要があるであろう。

#### □要約

##### [第1次産業]

- ・漁業 2018年の福井県の漁獲量は9,992トンで、前年比102.6となったものの、過去10年平均値（平年）で見ると低下している。
- ・農業 福井県における令和元年産の水稲作付面積は2万5,100ha（前年産に比べて100ha

増加), 10a当たり収量は520kg (同10kg減少) となった。その結果, 水稲収穫量は13万500tで, 前年産比2,000tの減少となった。作況指数は100 (前年産は101) であった。

#### [第2次産業]

- ・ 繊維工業 県内繊維工業の動きをみると, 衣料向けで, ファッション性の高い婦人衣料の動きが鈍く, 加えて, これまで堅調を持続した非衣料分野でも自動車関連資材などでの一服感から, 総じて精彩を欠く展開が続いている。
- ・ 眼鏡工業 眼鏡枠の生産状況をみると, 海外からのOEM受注などから生産は横這い状況となっている。ただ, 国内は中国を中心とする低価格帯へのシフトが続いていることから, 全体では弱含みのまま横ばい状況にある。
- ・ 機械工業 世界的な半導体市場の底入れを受け, 電子部品・デバイスが持ち直す一方, 輸送機械は中国での需要不振などから, 自動車部品などが大幅に減少。品目による景況格差が広がりを見せている。
- ・ 化学工業 本県の化学・プラスチック工業をみると, プラスチック製品は建築資材を中心に持ち直しているものの, 化学製品は合成樹脂等で回復のテンポが緩やかになっており, 医薬品も弱含んでいる。
- ・ 建設 2019年7-12月期の県内公共工事は, 発注件数(累計)で2,306件, 前年同期比で12.7%増, 請負金額(累計)は682億14百万円で, 30.7%増と発注件数, 請負金額ともに前年同期を上回った。

#### [第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると, 福井県における2019年7-12月期の大型店販売額は, 全店ベースで374億55百万円で, 前年同期比1.7%の減少となった。

#### [主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 生産用機械が好調, 織物も堅調に推移。
- ・ 保証承諾 期間中の保証承諾は, ほぼ前年並み。
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率2倍超えが続くも, 求人数は減少傾向。
- ・ 企業倒産 年を通じ7年ぶりに件数増加, 大型倒産の影響により負債額も大幅増。

(南保 勝)

## 2. 第1次産業

### □福井県漁業の概況

～2018年の福井県漁業と魚種別漁獲量の動向～

2018年の福井県の漁獲量は9,992トンで、前年比102.6となったものの、過去10年平均値（平年）よりも少なかった。魚種別にみるとサワラの漁獲量が2,244トンで首位となり、ブリ類が1,091トンと続いている。

ブリは昔から福井県の主要魚種であるが、水温の変化によって回遊経路を変える敏感な魚であり、平年の2,188トンよりも大幅な減少となった。

その他、主要魚種の漁獲量の順位は、3位は昨年同様にアカガレイ、以下、4位アカエビ、5位ホタルイカとなっている。特徴的なことは、前年4位であったアジ類が6位に後退したこと。他方、同43位であったマイワシが9位に浮上していることである（図表1）。

表1 福井県の主要魚種別漁獲量（2018年）  
（単位：t,%,t）

順位	主要魚種	漁獲量	割合	平年
2018年(前年)				
1	(1) サワラ	2,244	22.5	1,712
2	(2) ブリ類	1,091	10.9	2,188
3	(3) アカガレイ	872	8.7	1,218
4	(5) アカエビ	455	4.6	374
5	(9) ホタルイカ	392	3.9	425
6	(4) アジ類	374	3.7	878
7	(6) シイラ	366	3.7	239
8	(7) トビウオ	269	2.7	279
9	(43) マイワシ	264	2.6	21
10	(8) その他カレイ	222	2.2	308
11	(12) スワイガニ(オス)	217	2.2	227
18	(16) スワイガニ(メス)	135	1.3	133
25	(22) ミズガニ	69	0.7	110
その他		3,022	30.2	4,077
合計		9,992	100.0	12,189

漁法別の漁獲量は、釣り・その他は前年を下回ったものの、定置網と底びき網が増加したことで、総漁獲量は、前年を上回った（図表2）。

※2019年の概況は次号の予定

～近年のスワイガニの漁獲量と単価の動向～

2019年11月および12月のスワイガニの漁

表2 福井県の漁獲量の変化率（対前年比）

年	定置網	底びき網	釣り・その他	総漁獲量
2009	83.8	82.9	94.2	85.6
2010	108.3	118.4	103.0	110.2
2011	100.5	93.4	80.4	94.2
2012	87.0	105.4	90.8	93.5
2013	113.5	87.1	96.5	101.3
2014	113.1	102.0	85.5	105.3
2015	105.0	101.6	99.4	103.2
2016	105.9	86.5	99.7	99.4
2017	71.6	90.2	77.4	77.1
2018	101.6	109.7	89.9	102.6

獲量は、オスが74トンと44トンで計118トン、メスが96トンと20トンで計116トンであった。前年と比較すると、ともに減少している（オス▲3トン、メス▲18トン）。なお、1kgあたり単価は、オス（11月・12月平均、8,884円）・メス（同、3,377円）とともに高止まり傾向にあることが見て取れる（図表3）（過去の価格については、ふくい地域経済研究第22号p.3を参照ください）。

漁獲量の減少と、単価の硬直化は、業界の経営を厳しいものにする可能性があるため、今後の動向を注視しておきたいところである。（杉山友城）

表3 スワイガニの漁獲量等と単価の推移

	スワイガニ（オス）			スワイガニ（メス）		
	漁獲量(t)	1kgあたり単価(円)	単純平均(円)	漁獲量(t)	1kgあたり単価(円)	単純平均(円)
2016,11	66	8,195	9,406	133	2,461	2,689
2016,12	41	10,617		30	2,917	
2017,11	66	9,003	9,697	103	2,846	3,435
2017,12	39	10,391		19	4,024	
2018,11	85	7,529	8,895	118	2,507	3,276
2018,12	36	10,261		16	4,044	
2019,11	74	7,619	8,884	96	3,096	3,377
2019,12	44	10,148		20	3,658	

【注】本稿は主として、福井県水産試験場が公表した資料「浜のたより」、「水試だより」をもとにして執筆した。

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と生産数量の目安～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における令和元年産の水稲作付面積は2万5,100ha（前年産に比べて100ha増加）、10a当たり収量は520kg（同10kg減少）となった。その結果、水稲収穫量は13万500tで、前年産比2,000tの減少となった。作況指数は100（前年産は101）であった。

地帯別にみると、10a当たり収量は、嶺北が526kg（前年産535kg）、嶺南が487kg（前年産499kg）であった。その結果、水稲収穫量は、嶺北では11万3,100t（前年産に比べて1,400tの減少）、嶺南が1万7,700t（同600tの減少）となった。作況指数は、嶺北が100（昨年は101）、嶺南が99（昨年は100）であった（表1）。

令和元年産の水稲収穫量は、5月中旬（田植期）以降は高温・多照で経過したものの、8月下旬の寡照・多雨の影響を受け、結果としてほぼ平年並みとなった。

○令和2年産米の生産数量目安

国の米政策の見直しにより、平成30年産から国による生産数量目標の配分が行われなくなっている。そこで、本県では、県農業再生協議会が、国が示した需給見通しなどを参考にして、毎年「生産数量の目安」を示している。

国が示した需給見通しによれば（「米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針」令和元年11月による）、令和2年産主食用米の生産量は708tから717tまでと9tの幅を持たせ

た設定となり、この数値をもとに11万9,780t（面積換算値2万3,079ha）が本県の生産数量目安とされた（表2）。

～新ふくいの農業基本計画～

本県においては、平成26年に策定した「ふくいの農業基本計画」の成果を踏まえて、平成31年3月には、「新ふくいの農業計画」（計画期間は平成31年から令和5年度）が策定された。米の需要低下、米価の低迷、中山間地域を中心に農業者が高齢化など、本県農業を取り巻く新たな課題や状況の変化に対応しながら、産業振興と地域振興の両面から農業政策を推進し、「大規模な農業法人や専業農家から小規模農業者まで、すべての農家が活躍できる『農業新時代』（基本理念）」を築いていくというものである。

目指す姿は、「農家全体の所得を最大化」、「みんなが生きがいを持てる農業」、「ふるさと福井の農村文化を昂揚」の3つである。加えて、令和5年度には米産出額320億円（平成29年実績310億円）の達成など、数値目標を設定し、「生産・販売の拡大」、「農村の魅力創出・交流促進」、「若い人材の確保育成」、「ふくいの食育・地産地消」を切り口に、10のプロジェクトが掲げられた。今後は、攻めと守りを両輪に、本県の特徴を生かした新たな農業を一層推進して行くことが求められている。（杉山友城）

【注】本稿は主として、北陸農政局が公表した資料「令和元年産水稲の収穫量（北陸）」をもとにして執筆した。

表1 福井県における令和元年産の水稲収穫量

	作付面積	10a当たり	収穫量	対前年比	作況指数
	ha	収量			
		kg	t	t	t
福井県	25,100	497	130,500	△ 2,000	100
嶺北	21,500	503	113,100	△ 1,400	100
嶺南	3,640	469	17,700	△ 600	99

資料：農林水産省北陸農政局の公表資料（令和元年12月）に基づき作成。

表2 福井県における米の生産数量の目安の推移

（単位：t）

年度	H30年産米		R元年産米		R2年産米	
	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比
	122,787	—	121,284	△ 1,503	119,780	△ 1,504

資料：福井県農業再生協議会の公表資料（令和2年1月）等に基づき作成。

### 3. 第2次産業

#### 3-1. 繊維工業

##### 【最近の景況】

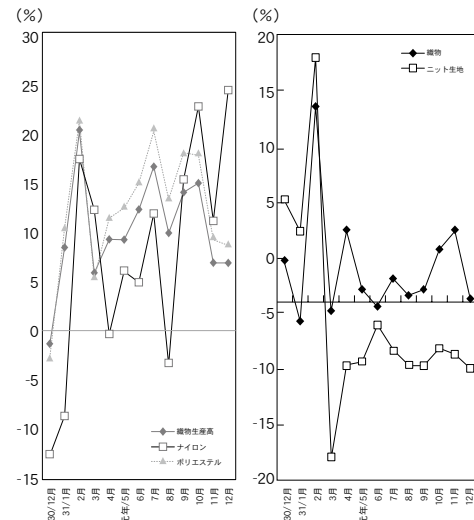
～衣料、非衣料ともに精彩を欠く展開～

県内繊維工業の動きをみると、衣料向けで、ファッション性の高い婦人衣料の動きが鈍く、加えて、これまで堅調を持続した非衣料分野でも自動車関連資材などでの一服感から、総じて精彩を欠く展開が続いている。

ちなみに、国内市場では、衣料向けで、婦人向けファッション衣料の動きが鈍く、また海外向けも欧州向けなどを中心に停滞感が強まっている。また、これまで堅調を持続した非衣料向けも自動車内装材などに一服感が見られ、産地の景況感に陰りが見られる。

参考までに、2019年12月の織物生産高は、総計17,464千㎡で、前年同月比7.0%増（前月比2.2%低下）となった。主力の合成繊維長繊維織物は、ナイロンが1,543千㎡の同24.4%増（前月比1.3%上昇）、ポリエステルが12,709千㎡の同8.9%増（前月比3.3%低下）となった。一方、同年12月の染色整理加工高は、織物が前年同期比3.5%減少し30,774千㎡であったのに対し、ニット生地も10,538千㎡の同8.9%の減少となっている。（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

#### 3-2. 眼鏡工業

##### 【最近の景況】

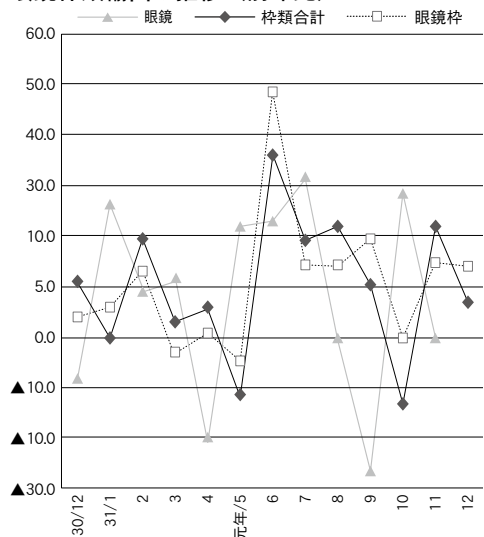
～弱含みのまま横ばいの状況続く～

眼鏡枠の生産状況を見ると、海外からのOEM受注などから生産は横ばい状況となっている。ただ、国内は中国を中心とする低価格帯へのシフトが続いていることから、全体では弱含みのまま横ばい状況にある。

そのため、産地の操業度合については、全体の生産キャパが縮小する中で、それに見合う受注量の確保はできているものの、産地全体の伸びを向上するまでには至っていない。こうした中、毎年イタリアで開催される国際眼鏡展MIDOが新型コロナウイルス感染症の影響から延期が決まった。

一方、最近の輸出動向をみると、2019年1月～12月累計の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡、部品の合計）が361億23百万円、前年同期比9.4%の増加と順調な推移となっている。ちなみに、眼鏡枠は191億29百万円の前年比11.3%増、眼鏡は169億93百万円の前年比7.3%の増加となり、概ね順調に推移している。仕向け地別では、米国、EU向けともに順調な推移となっている。（南保 勝）

眼鏡枠類輸出の推移（前年比）



資料：日本関税協会

### 3-3. 機械工業

#### 【最近の景況】

～品目による業況格差が拡大～

世界的な半導体市場の底入れを受け、電子部品・デバイスが持ち直す一方、輸送機械は中国での需要不振などから、自動車部品などが大幅に減少。品目による景況格差が広がりを見せている。

ちなみに、輸送機械の外需を地域別にみると、米国向けは、日本から輸出していた完成車が現地生産にシフトし大きく減少しているほか、中国は無論、中国以外の東アジア向けも、現地市場の販売低迷を受け、低調に推移している。

先行きについても、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、財輸出全体の力強い回復は期待しにくい。ただ、半導体市場の持ち直しに加え、抑制基調が続いていた世界的な設備投資動向も改善の兆しがあり、今後は電子部品や資本財を中心に持ち直す見込みも期待できるが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動リスクに加え、昨今の新型コロナウイルス感染症の広がりによる経済活動への負の影響については留意する必要がある。(南保 勝)

### 3-4. 化学・プラスチック工業

#### 【最近の景況】

～化学工業では回復のテンポが緩やか～

本県の化学・プラスチック工業をみると、プラスチック製品は建築資材を中心に持ち直しているものの、化学製品は合成樹脂等で回復のテンポが緩やかになっており、医薬品も弱含んでいる。

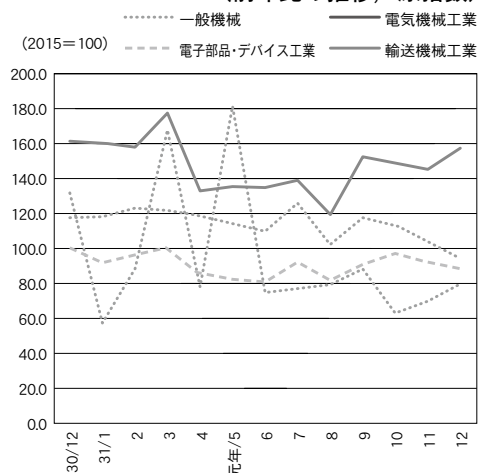
ちなみに、化学・プラスチック工業について、2015年を100とした鉱工業生産指数の動きでみると、化学工業は、2019年1月及び3月に106.1を記録したほかは、8月の70.2をボトムに70～90の水準で推移し、時を経るごとに幾分低下傾向にあることがわかる。

一方、プラスチック工業は、建築部材での持ち直しなどから、2019年はほぼ横ばいで推移。2019年の4月、7月、9月は100を上回り、年を通じて堅調な推移となっていることがわかる。

先行きについては、海外経済の不確実性への対処に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症の広がりによる経済活動への負の影響については留意する必要がある。

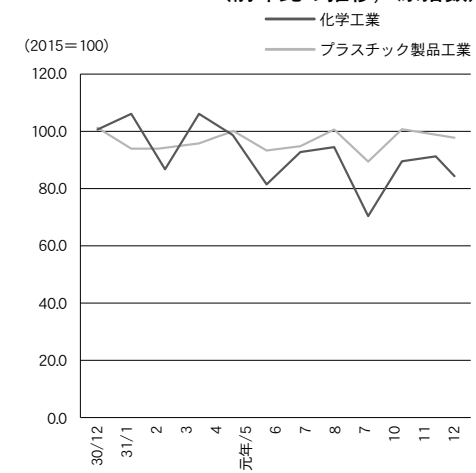
(南保 勝)

機械関連工業の鉱工業生産指数  
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数  
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

### 3-5. 建設業

#### □公共工事

～2019年後半は、北陸新幹線関連工事の

反動減あるも増加～

2019年7-12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,306件、前年同期比で12.7%増、請負金額（累計）は682億14百万円で、30.7%増と発注件数、請負金額ともに前年同期を上回った。

月別では、発注件数は7月が前年同月比6.2%減、8月4.2%減、9月52.4%増、10月54.5%増、11月12.5%減、12月1.6%増であった。

請負金額は、7月が前年同月比27.9%増、8月7.2%増、9月79.4%増、10月13.8%増、11月42.4%増、12月26.5%増。

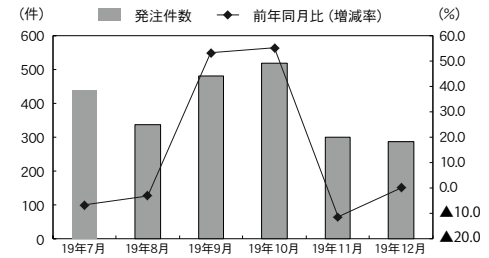
7月-12月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が前年同期比47.7%増、独立行政法人関連が10.5%減、県関連が31.2%増、市町関連が6.2%減であった。

また請負金額については、国関連が117.5%増、独立行政法人関連が26.1%増、県関連が30.0%増、市町関連が15.6%増で、すべての発注者で増加となった。

主な増加要因としては、鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の北陸新幹線関連工事では反動減があったものの、国土交通省関連で敦賀港国際物流ターミナルの拡張工事関連での増加、県関連の防災・災害復旧関連工事の増加があった。

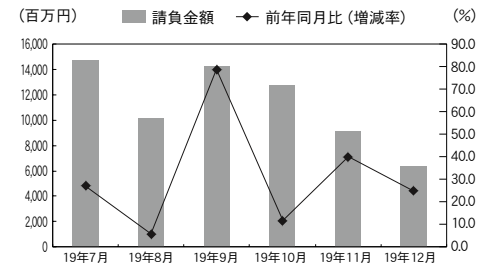
公共工事関連業界では、大型工事が多く、納期が切迫している一方で、働き方関連法への対応に迫られており、現場は混乱している。県内大型事業も基礎整備から再開発等へシフトしており、業界によって見通しに大きな差がでている。  
(芹澤利率)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

#### □住宅建設

～2019年下半年は、持家が減少の一方、貸家、

分譲住宅が引き続き増加～

2019年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月106.7%、8月104.6%、9月101.0%、10月126.5%、11月91.8%、12月112.5%と11月を除いて、前年を上回った。7-12月対前年同期比は、106.4%となり、上半期に比べ増加幅は小さくなった。

北陸三県では、7-12月対前年同期比では、石川県が対前年同期比98.4%、富山県が93.6%。全国計では、92.6%。北陸三県では、福井のみ前年を上回る結果となった。

利用関係別では7-12月前年同期比で、持家が95.7%で、前年を下回った。一方、貸家については同119.4%と上半期に引き続き増加した。分譲住宅については、同129.8%と増加

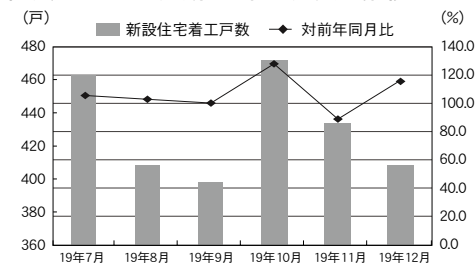


幅は縮小したが、3割近く増加した。

上半期は、消費税増税前の駆け込み需要により大幅に増加したが、下半期は特に持家で反動減が見られたが、全体的には北陸新幹線敦賀延伸といった本県の特種要因により、下半期も前年を上回った。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、働き方改革の影響で現場の進捗管理が難しくなり、工程遅れなどが深刻化しているとの声が大きくなっている。

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

(芹澤利幸)

#### 4. 第3次産業

##### □商業

～2019年下半期は、消費税増税の影響鮮明に～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2019年7～12月期の大型店販売額は、全店ベースで374億55百万円で前年同期比1.7%減。

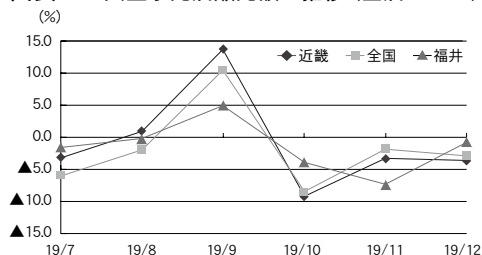
月ごとの動向は、7月が前年同月比2.1%減、8月0.3%減、9月4.8%増、10月4.1%減、11月7.7%減、12月0.7%減となった。10月の消費税増税前の9月は駆け込み需要で増加したが、10月・11月は反動で大幅減となった。

期間中の具体的な動向としては、10月以

降消費税増税後の反動減を最小限に食い止めるため、キャッシュレス還元事業の積極的な利用に加えて、特招会など消費喚起策を講じ、増税直後の10月は予想より減少幅は少なかったが、冬物衣料や雑貨が動き出す11月に比較的気温が高めに推移し、動きがみられなかったことから大幅に落ち込んだ。12月以降も暖冬傾向が続き、前年を上回る状況にはならなかった。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、ファッションについては年間を通じて不振であるうえに暖冬によりさらに動きが悪くなったことで、店舗経営に大きな影響が出始めている。

図表 1 大型小売店販売額の推移（全店ベース）



資料：近畿経済産業局

(芹澤利幸)



□自動車販売

～2019年下半期は、消費税増税の影響に

より大きな落ち込み～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2019年7-12月期で総計19,106台、前年同期比で95.5%であった。月別では、前年同月比で7月106.4%、8月107.6%、9月121.0%、10月68.3%、11月80.7%、12月86.9%と、10月の消費税増税の影響が鮮明に表れた。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で95.6%。月別では7月113.5%、8月107.8%、9月117.1%、10月66.6%、11月75.8%、12月92.1%と、9月の増税前の駆け込み需要に対し反動減が大きかった。

軽自動車については、前年同期比で95.6%。月別では7月100.5%、8月112.5%、9月126.8%、10月68.2%、11月82.3%、12月82.2%。乗用車同様、消費税増税が大きく販売実績に影響する結果となった。

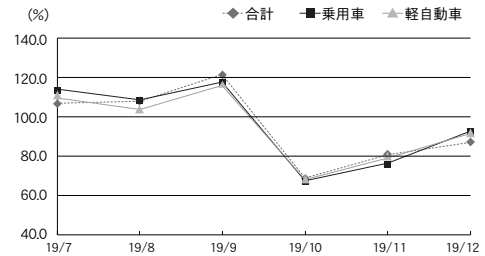
前回の増税に比べ、駆け込み需要がそれほど大きくなかったにもかかわらず、増税後の落ち込みが大きかったうえに、台風の影響で生産にも影響が出たこと、一部メーカーでは、経営問題もあり、不振に拍車をかける結果となった。

貨物車（小型貨物及び普通貨物）については、前年同期比で93.9%。月別では7月90.5%、8月81.9%、9月113.6%、10月83.0%、11月98.5%、12月94.7%であった。

自動車業界では、消費が冷え込んでいる中で新型車投入効果が販売実績を左右していることから、販売サイドでは、各メーカーでの新車投入に大きな期待を寄せている。

(芹澤利幸)

図表 1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～令和元年7-11月期の宿泊者数は前年並み、

外国人は3割強増加～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告（令和元年7-11月）」（各月発表を独自集計）によると、福井県での延べ宿泊者数は7-11月期で2,025,490人（前年同期比0.8%減）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には7-11月期で1,000,290人（同11.7%減）。一方観光目的の宿泊者が50%未満の施設については、7-11月期で1,025,110人（同12.9%増）となり、宿泊者数ではほぼ前年並みとなった。

延べ宿泊者数のうち7-11月期では、県内から272,940人（同18.5%減）、県外から1,663,420人（同0.1%減）と、県内客の減少が大きかった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の7-11月期居住地別宿泊者数は126,680人（県内宿泊者を除く。）で、うち大阪府からは23,343人（県外宿泊者のうち18.4%）、愛知県18,510人（同14.6%）、東京都11,102人（同8.8%）、兵庫県9,219人（同7.3%）、京都府7,045人（5.6%）の順であった。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、7-11月期で延べ23,070人で、そのうち中国6,680人（外

国人宿泊者のうち21.0%)、香港5,870人(同18.5%)、台湾5,410人(同17.0%)、アメリカ1,610人(同5.1%)、タイ1,600人(同5.0%)の順であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、7-11月期で旅館807,510人(前年同期比21.7%減)、リゾートホテル144,990人(同25.2%増)、ビジネスホテル797,430人(同16.8%増)、シティホテル117,010人(同8.0%増)、簡易宿所156,280人(同68.0%増)、会社・団体の宿泊所では2,260人(78.4%減)と旅館では減少しているものの、リゾートホテル、ビジネスホテル及びシティホテルで増加となった。

外国人宿泊者では、7-11月期で旅館9,290人(前年同期比11.5%増)、リゾートホテ

ル1,410人(同54.9%増)、ビジネスホテル22,000人(同57.6%増)、シティホテル2,830人(同15.0%増)、簡易宿所2,040人(同5.1%減)と、簡易宿所以外は増加、特にビジネスホテルとリゾートホテルでは5割以上の増加となった。

県内は、2023年春に北陸新幹線が敦賀まで開業することから、国内外資本のホテル進出が決まっている。また、インバウンドの増加を見据え、新たな交通インフラの整備も検討が進められており、今後の宿泊客数の増加への対応が急務となっている。一方、年明けに国内でも感染例が確認された新型コロナウイルスの影響も発生しており、先行きへの不安感が高まっている。(芹沢利幸)

図表1 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数、宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数【福井県 2019年7-11月】(延べ人)

延べ 宿泊者 数	宿泊施設タイプ(6区分)						うち 外国人 延べ 宿泊者 数	宿泊施設タイプ(6区分)					
	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・ 団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・ 団体の 宿泊所
2,025,490	807,510	144,990	797,430	117,010	156,280	2,260	37,560	9,290	1,410	22,000	2,830	2,040	0

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表2 居住地別宿泊者数【福井県 2019年7-11月】(延べ人)

1	大阪府	23,343
2	愛知県	18,510
3	東京都	11,102
4	兵庫県	9,219
5	京都府	7,045
6	岐阜県	5,648
7	滋賀県	5,391
8	石川県	4,524
9	三重県	4,163
10	富山県	4,120

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表3 国籍別外国人宿泊者数【福井県 2019年7-11月】(延べ人)

1	中国	6,680
2	香港	5,870
3	台湾	5,410
4	アメリカ	1,610
5	タイ	1,600
6	韓国	1,170
7	シンガポール	680
8	インド	620
9	マレーシア	370
10	ドイツ	330

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表4 宿泊目的別、県内・県外別宿泊者数【福井県 2019年7-11月】(延べ人)

延べ 宿泊者 数			観光目的の宿泊者が50%以上		観光目的の宿泊者が50%未満		
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	
2,025,490	272,940	1,663,420	1,000,290	164,210	832,150	108,730	831,180

※「観光目的の宿泊者が50%以上」の施設とは、最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を「観光レクリエーション」と「出張・業務」に分けた場合、「観光レクリエーション」が50%以上を占め、最近1年間においては観光目的で訪れた宿泊者の方が多い、という施設です。

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

## 5. 主要経済指標

### □ 鉱工業生産指数

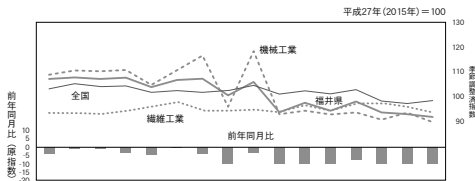
～生産用機械が好調、織物も堅調に推移～

2015年（平成27年）を100とする2019年12月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で92.2で、前年同月比12.8%の低下となった。昨年8月から低下傾向が続いているが、前月比では前年同月比1.3%低下した。

業種別生産指数で見ると、織物（前年同月比7.9%上昇）、家具・木製品製造業（同4.5%上昇）となったが、生産用機械工業（同44.4%低下）、金属製品工業（同22.7%減少）、輸送機械工業（同19.7%低下）、鉄鋼業（同18.2%低下）などであった。

また、季節調整済指数（総合）は92.2で、前月比1.3%の低下となった。6月以降100を切る状況となっており、12月が2019年で最も低下した月となった。在庫循環については、令和元年第4四半期では、生産・在庫ともに前年同月比が低下しているため、在庫調整局面となっている。（芹澤利率）

図表 1 鉱工業生産指数の動き



資料：福井県総合政策部政策統計・情報課

図表 2 業種別生産指数（2019年12月）

業 種	原指数 (H27=100)	季節調整済指数 (H27=100)	
		前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	95.1	▲ 12.8	92.2 ▲ 1.3
繊維工業	94.6	1.0	94.0 ▲ 2.4
織物	106.6	7.9	105.7 ▲ 0.1
染色整理	96.3	▲ 5.2	94.9 ▲ 2.5
その他の繊維	96.5	0.4	96.7 ▲ 13.7
機械工業	94.6	▲ 16.7	90.1 ▲ 4.0
電子部品・電子デバイス	88.5	▲ 11.9	88.6 ▲ 2.2
一般機械	79.9	▲ 39.4	67.7 ▲ 16.9
電気機械	157.4	▲ 2.5	137.8 8.8
輸送機械	94.4	▲ 19.7	94.0 ▲ 4.3
化学工業	81.5	▲ 19.0	83.5 2.6
プラスチック製品工業	94.9	▲ 6.2	93.0 ▲ 1.0
その他の工業	94.7	▲ 1.4	95.9 14.2

資料：福井県総合政策部政策統計・情報課

### □ 保証承諾

～期間中の保証承諾は、ほぼ前年並み～

福井県信用保証協会がまとめた2019年12月の保証承諾は、202件（前年同月比109.8%）、金額では21億85百万円（同102.5%）と前年同月より件数、承諾額ともに増加。また、1件当たりの承諾額（1,082万円）については前年（1,159万円）を下回った。9月～11月は前年を下回ったが、12月は前年を少し上回る結果となった。

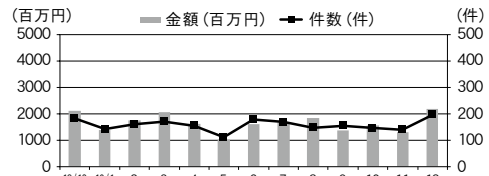
制度別では、借換に係る制度（協会・県）の合計が7億85百万円と全体の35.9%を占めた。なお、創業に係る保証は36百万円（前年同月比73.2%）。

業種別では、製造業が6億25百万円（前年同月比91.1%）でトップ、次いで卸売業4億40百万円（同106.9%）、建設業3億97百万円（同72.8%）となっている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が19億92百万円となり、全体の91.2%を占め、前年同月比107.6%。また、設備が99百万円で全体の4.55%、前年同月比54.9%となっている。

代位弁済は、16件（8企業）、248百万円。前年同月比は件数で123.1%、金額では134.6%であった。（芹澤利率）

図表 3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率2倍超えが続くも、求人数は減少傾向～

福井労働局が発表（令和2年1月31日）した令和元年12月分の雇用失業情勢は、有効求職者数が10,293人に対し、有効求人数は21,034人で、有効求人倍率（季節調整値）は、2.04倍となり、前月から0.09ポイント上昇した。12月は、東京都の2.08倍、福井県の2.04倍、岡山県の2.02倍の順となった。

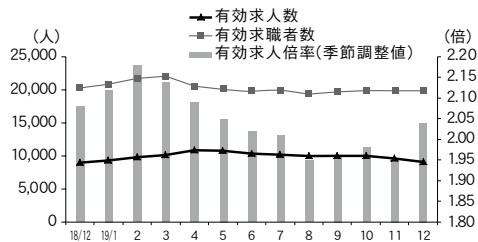
新規求人倍率は、新規求人数が6,829人、新規求職申込件数が1,853人で、3.08倍（季節調整値）となり、同月より0.41ポイント上昇した。

12月の新規求人数を業種別にみると、公務・その他で前年同月比217.7%（468人）の増、卸売業、小売業で同12.0%（161人）の増、生活関連サービス業、娯楽業で35.4%（63人）の増、運輸業、郵便業で16.5%（59人）の増、不動産業、物品賃貸業で98.2%（54人）の増加となった。一方、製造業で同20.0%（210人）の減、建設業で8.9%（62人）の減、情報通信業で24.1%（42人）の減少となった。

製造業は、地場産業である繊維工業で17.4%（36人）の減、眼鏡等製造業で25.9%（28人）の減少となった。このほか、電気機械器具製造業で38.7%（12人）の増加となったが、電子部品・デバイス製造業で43.7%（45人）の減、食料品製造業で50.0%（34人）減となった。

新規求人数の規模別では、前年同月比で29人以下で8.9%減、30～99人で5.2%減、100～299人で23.5%減、300～499人で25.0%減、500～999人で47.1%減、1,000人以上で60.8%の減少となった。（芹澤利幸）

図表4 月別求人求職状況  
（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□企業倒産

～2019年は前年より負債額は大幅増～

東京商工リサーチ福井支店発表（2020年1月8日）の2019年12月度の県内企業倒産（負債総額1,000万円以上）は2件、負債総額は80百万円であった。前年同月と比較し件数は同数、負債総額では、前年同月比5億66百万円減であった。

業種別にみると、建設業とサービス業他で各1件。原因別では、運転資金の欠乏と販売不振が原因となっている。業歴別では、20年以上が1件、2年以上10年未満が1件となっている。

また同支店発表（同上）の2019年（2019年1～12月）の福井県企業倒産状況によると、同期間の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が44件、負債総額は373億59百万円と、7年ぶりに増加した。

一方、負債総額は、前年同期比338億15百万円増と関連する2社での負債額100億円以上の超大型倒産が発生したことで、大幅に増加。2009年の376億64百万円に次いで多い額となった。

業種別では、卸売業が10件で最多、建設業、製造業、サービス業他が9件。

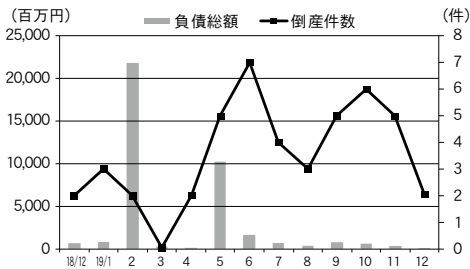
原因別では、販売不振が30件で最多、次いで運転資金の欠乏が6件、既往のシワ寄せが4件。

破綻形態では、倒産が40件で最多、残り4件は特別清算であった。

資本金別では、1千万以上5千万未満が最多の17件となり、1千万未満が25件あったことから、小規模な企業の倒産が目立った。

（芹澤利幸）

図表5 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店